

市の財政状況

都城市公告第 号

都城市財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの財政状況を次のとおり公表します。

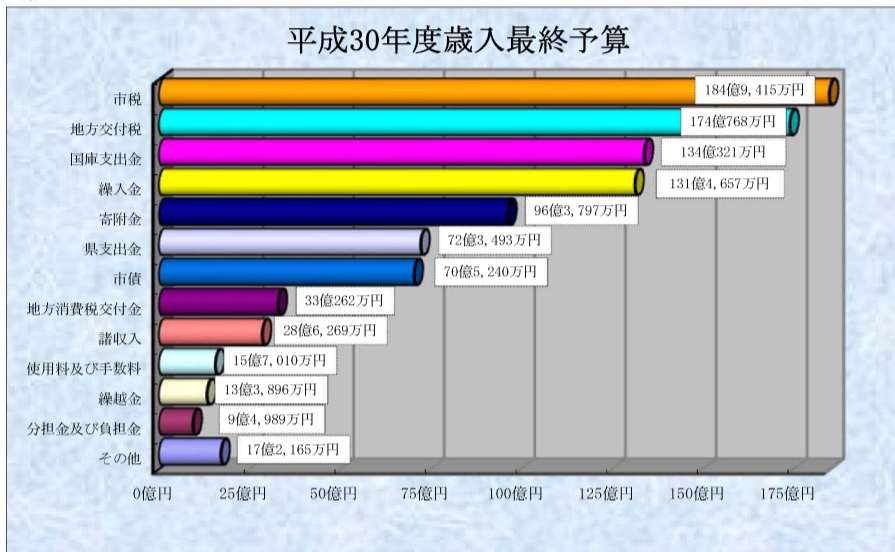
令和元年6月1日

都城市長 池田 宜永

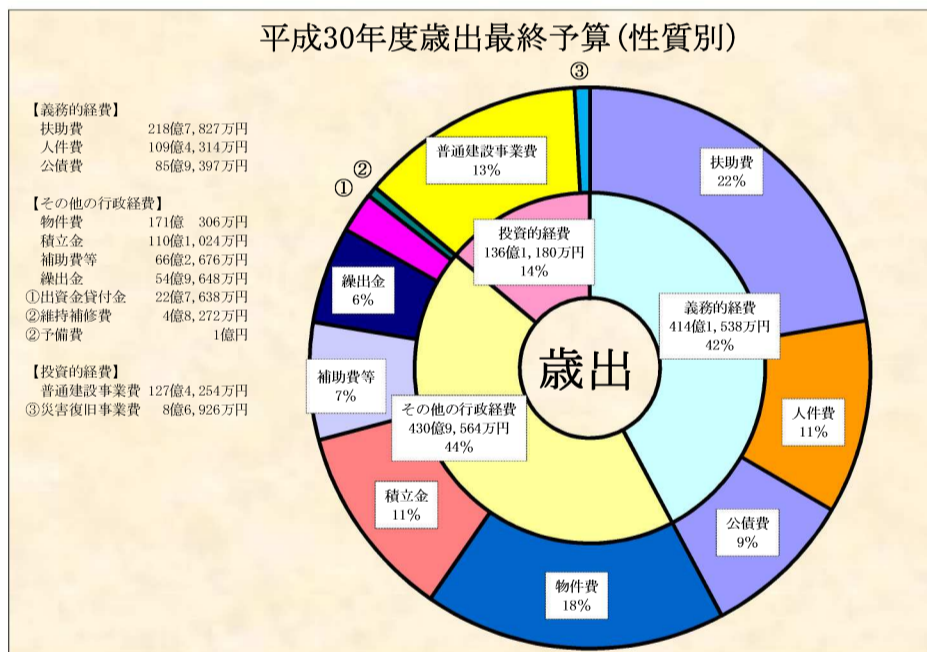
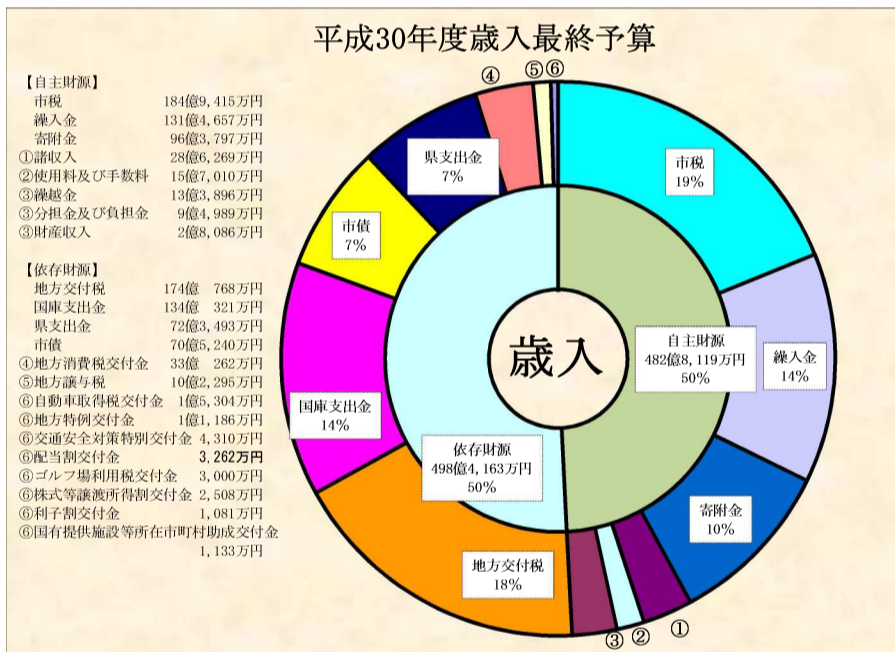
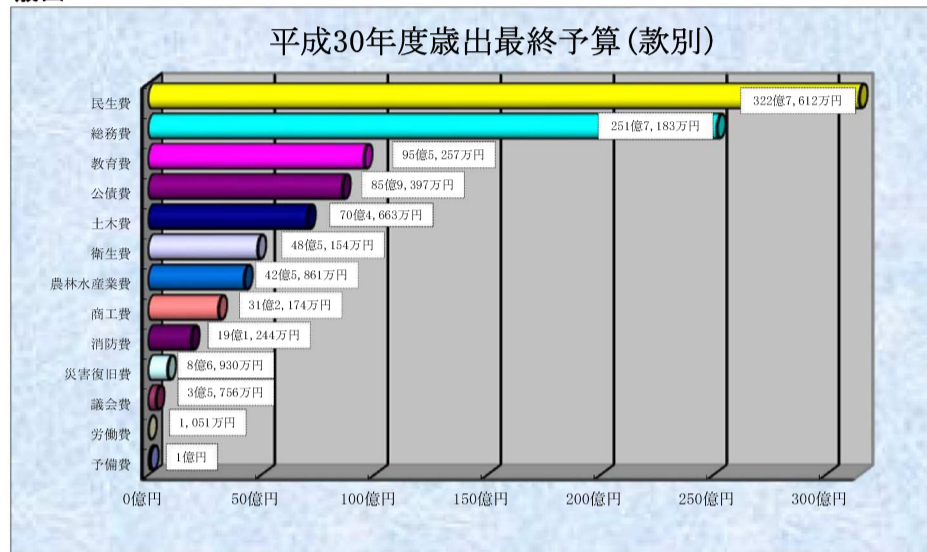
平成30年度 最終予算

○ 一般会計 981億2,282万円

歳入



歳出



【主な用語の説明】

○歳入

- 【自主財源】・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源
 - 市税・・・個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
 - 繰入金・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間でやりとりする資金
- 【依存財源】・・・国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
 - 地方交付税・・・国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、一定の基準により国が交付する税
 - 国庫支出金・・・特定目的事業の財源となる国の補助金等
 - 市債・・・建設事業や災害復旧事業などの財源となる借入金

平成30年度予算における

民生費のうち高齢者一人当りの老人福祉費	128,421円	市民一人当りの議会費	2,225円
衛生費のうち市民一人当りの清掃費	16,070円	市民一人当りの消防費	11,899円
農林水産業費のうち農家1戸当りの農業費	597,633円	市民一人当りの戸籍住民基本台帳費	4,516円
土木費のうち市民一人当りの道路橋りょう費	19,561円	市税の市民一人当りの負担額	115,069円
土木費のうち市民一人当りの公園費	9,371円	地方交付税の市民一人当りの交付額	108,309円
教育費のうち小学生一人当りの小学校費	415,749円	市民一人当りの市債残高	471,629円
教育費のうち中学生一人当りの中学校費	395,153円	市民一人当りの交付税措置後の市債実質負担額	122,748円

この算出に用いた人口等は、国勢調査に基づく平成31年4月1日現在の推計人口(160,722人)、平成31年4月1日現在の65歳以上の住民基本台帳人口(50,608人)、2015世界農林業センサスの農家数(6,581戸)、平成31年5月1日現在の学校基本調査の児童数(9,508人)、生徒数(4,437人)です。

○ 特別会計 427億3,274万円

食肉センター	1億 117万円	国民健康保険	194億9,076万円	後期高齢者医療	21億4,260万円	公設地方卸売市場事業	2,844万円	整備墓地	3,107万円
工業用地造成事業	9億 570万円	介護保険	187億5,655万円	御池簡易水道事業	1億 796万円	簡易水道事業	11億 601万円	電気事業	6,248万円

○歳出(款)

- 民生費・・・高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の事業経費
- 総務費・・・選挙、戸籍、徴税、市庁舎管理等の経費
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 土木費・・・道路、公園整備、住宅管理等の経費
- 農林水産業費・・・農業振興、林業振興等の経費
- 商工費・・・商工業、観光振興等の経費
- 教育費・・・教育や文化財保護、スポーツ振興等の経費
- 衛生費・・・清掃、保健衛生等の経費
- 消防費・・・消防事務、消防団活動等の経費
- 議会費・・・議会の活動等の経費

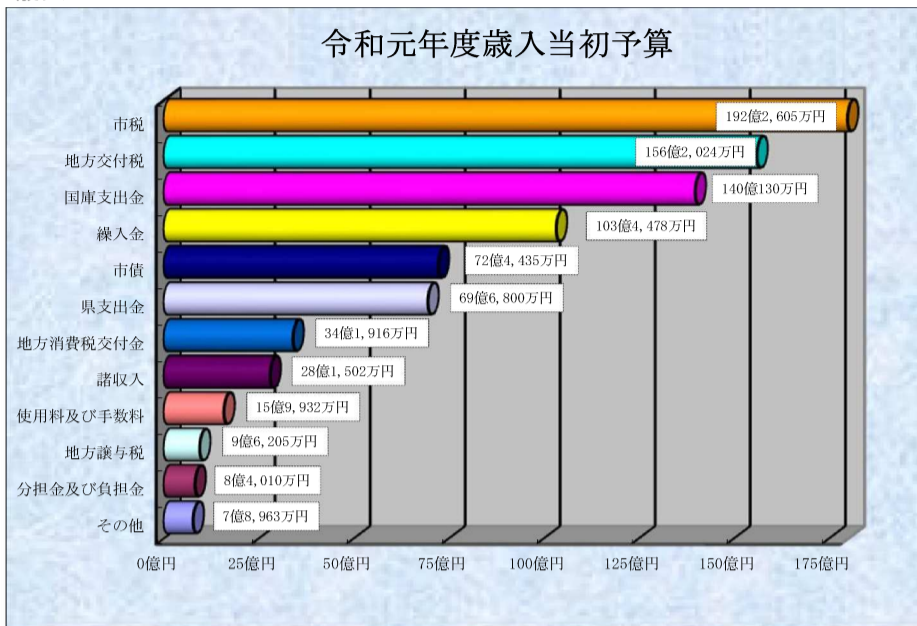
○歳出(性質)

- 扶助費・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する経費
- 人件費・・・議員の報酬、特別職・一般職員の給料・手当・共済費等
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 物件費・・・物品購入、光熱水費等公共料金、使用料、旅費、交際費、委託料、臨時職員賃金等
- 繰入金・・・一般会計・特別会計の会計間でやりとりする資金
- 補助費等・・・自動車重量税、負担金、補助金、国・県への返還金等
- 普通建設事業費・・・道路、橋りょう、学校等の公共用又は公用施設の建設経費
- 災害復旧事業費・・・大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設の復旧のための経費

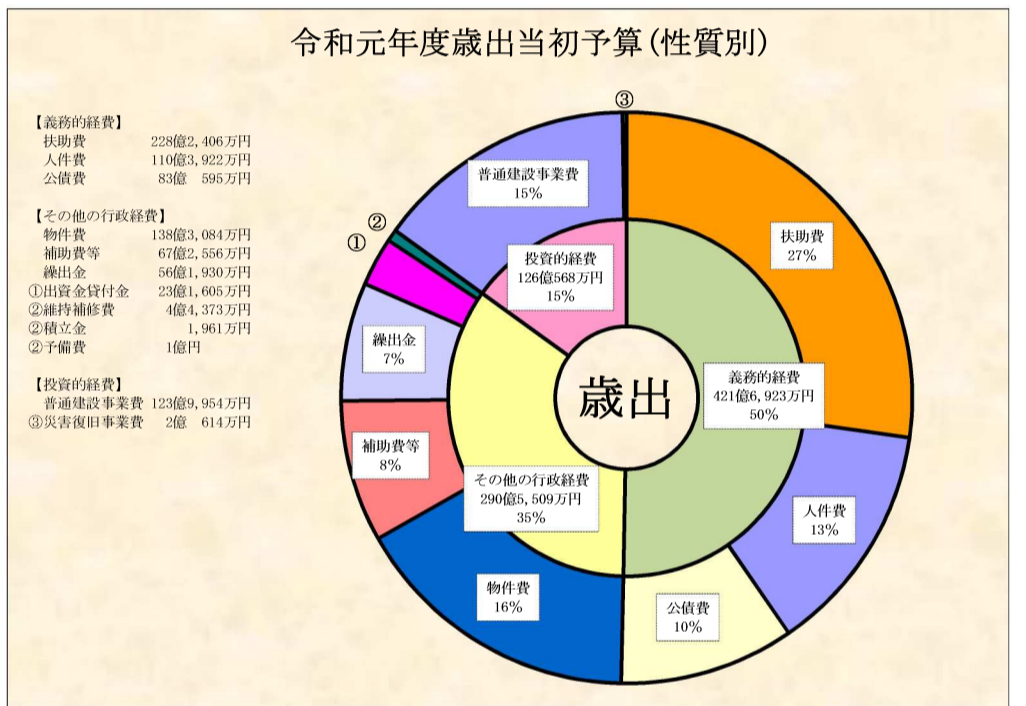
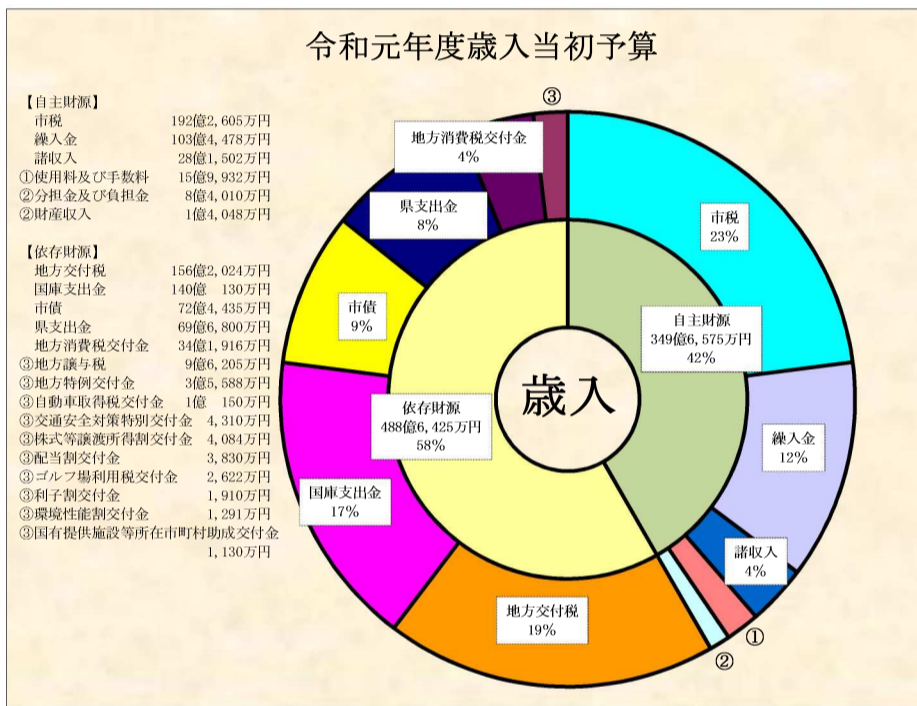
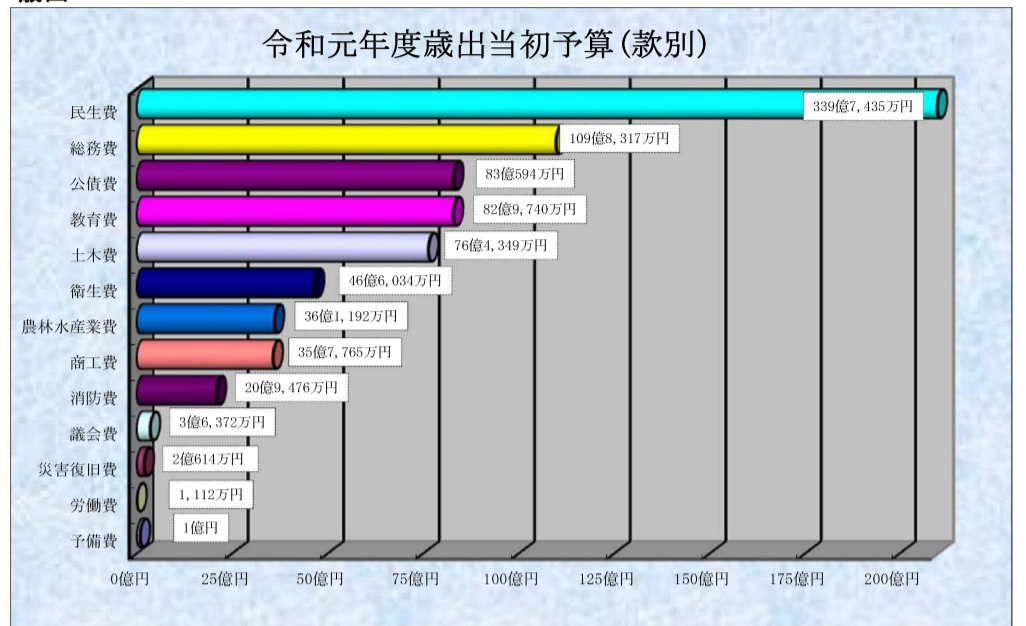
令和元年度 当初予算

○ 一般会計 838億3,000万円
(対前年度当初予算比 6.6%増)

歳入



歳出



○ 特別会計 423億3,810万円 (対前年度当初予算比 1.4%減)

食肉センター	1億 117万円	国民健康保険	202億5,008万円	後期高齢者医療	21億6,726万円	公設地方卸売市場事業	4,230万円	整備墓地	4,555万円
工業用地造成事業	11億8,972万円	介護保険	184億9,001万円	御池簡易水道事業	企業会計に移行	簡易水道事業	企業会計に移行	電気事業	5,201万円

平成30年度末市債残高(決算見込み)

会計名	現在高	交付税措置額	実質残高
一般会計	718億8,695万円	557億8,625万円	161億 70万円
食肉センター	2億3,405万円	0万円	2億3,405万円
公設地方卸売市場事業	3,334万円	0万円	3,334万円
整備墓地	1億1,704万円	0万円	1億1,704万円
工業用地造成事業	6億6,097万円	0万円	6億6,097万円
御池簡易水道事業	3億7,374万円	6,902万円	3億 472万円
簡易水道事業	20億5,192万円	2億1,754万円	18億3,438万円
電気事業特別会計	4億4,311万円	0万円	4億4,311万円
合計	758億 112万円	560億7,281万円	197億2,831万円

交付税措置額とは、市債現在高のうちその償還について、国が地方交付税に算入する額です。

一時借入金の状況

※平成31年3月31日現在で、平成30年度会計における一時借入金の利息返済はありません。

平成30年度一般会計最終予算を月々20万円の収入のある家計におきかえると...

○収入

項目	金額
給与	78,553円
うち基本給(市税など)	78,553円
うち諸手当(国・県支出金、地方交付税など)	77,547円
前月からの繰越金(繰越金)	2,729円
預金の取り崩し(繰入金)	26,796円
ローン借入れ(市債)	14,375円
合計	200,000円

○支出

項目	金額
食費(人件費)	22,305円
医療費・保育料(扶助費)	44,594円
住宅ローン返済(公債費)	17,517円
光熱水費、日用雑貨等(物件費)	34,860円
預貯金(積立金)	22,442円
家の修理、車の購入等(投資的経費、維持補修費)	28,728円
子どもへの仕送り等(繰出金、貸付金、補助費等)	29,554円
合計	200,000円